

クレマン・ジュグラー『商業恐慌について』： 部分翻訳資料と解題

岩田佳久

目次

1. はじめに
2. 序文他訳
3. 目次の訳
4. 人名索引
5. ジュグラーによる景気分析の表
参考文献

1. はじめに

クレマン・ジュグラーの主著は *Des crises commerciales et de leur retour périodique en France, en Angleterre et aux Etats-Unis* 『フランス・英国・合衆国における商業恐慌とその周期的再発について』であり、その初版が1862年、大幅な増訂版として第2版が1889年に出版された。序文などもあわせて初版は250ページを超え、2版は600ページ近くになる大部であるが、それぞれ出版の直後の1863年と1891年に辞書の項目「商業恐慌」として簡潔に要約している。これら2つは英訳¹⁾があり、1891年のものは岩田 [2013] に日本語訳がある。

一般に「ジュグラー循環」といえば、設備投資を起動力とする10年周期の循環とされるが、もともとジュグラーが述べていたものはそのようなものではない。ジュグラーの景気循環論の集大成としては1891年の事典の項目に尽くされているが、1850年代からの研究の経過を追うことも理解に役立つ。

ジュグラー自身の景気循環論については、岩田 [2013] では19世紀半ばの英仏通貨論争との関係から論じた。岩田 [2012] V節ではジュグラーの実物的過剰投資論の要素についての紹介と検討をした。ジュグラーの1850年代からの研究の経緯、主著の初版と2版の関係、第2の主著である『為替と発券の自由について』(Jugalr [1868a]) との関係などは岩田 [2015] で論じた。

本訳稿ではジュグラーの景気循環に対する基本的な立場がわかる部分を取り上げた。本稿2節では主著の初版と2版の序文、そして初版の冒頭部分を訳した。次に3節では主著の全体構成がわかるように初版と2版の目次の訳を掲載した。続いて4節では、ジュグラーの理論的な背景を知るために、理論的な部分の多い2版第1部の人名索引を作成した。最後に5節でジュグラーの景気分析の方法としてジュグラーの作成した表を紹介する。

2. 序文他訳

「初版序文」「2版序文」「初版冒頭部分」の訳文を載せる。

丸かっこ内の数字はページが切り替わることを示す。初版序文は第2版に一部修正されて再録にされている。以下の訳文のページ数は2版収録のもの。原文がイタリック体で強調されているところは下線を付けた。

2.1 初版序文

(V) この研究はずいぶん以前に始まったものだが、本書ではこの研究が企画された状況と、特徴的な上下運動を観測し特定する方法が示される。この運動は、フランス・イギリス・合衆国で周期的に繰り返されていることが明示されるまで、想像もつかないもので偶然の産物と思われるかもしれない。

筆者は、フランスの人口変動、特に結婚・出生・死亡を研究したが、その際、幸運な年と不運な年、豊作の年と不作の年に見られる大きな変動に興味をもった。そうした現象は不作や戦争、疫病の影響によるものだと言われてきたことは知っている。しかし本書では、事業の運動や商業取引の中に、良いものにせよ悪いものにせよ、先行する要因と結びついて事態を激化させるような別の新たな原因が存在していなかったかどうか、確かめたい。

(VI) フランス銀行の割引額は交換の活動の結果なので、割引額は社会の状態の最も忠実な反映になるとわかる。1800年以來の報告書を丹念に調べれば、人々の生活には繁栄の時期と恐慌の時期が存在することがはっきりと示される。

最初の成果は1856年に『政治経済学年報 *Annuaire de l'économie politique*』に公表した²⁾。恐慌勃発の6か月前(1857年4月と5月)には『エコノミスト誌 *Journal de Économistes*』にもっと長い論文を発表した³⁾。この論文はPassy氏に倫理政治アカデミー—l'Académie des sciences morales et politiquesで話していただいたものだ。これらの論文が公表されたのは、クリミア戦争の講和条約の締結によって、事業の運動が復活してこれまで以上に活発に商業・産業が発展すると期待されていたときだった。

将来を当て込んだ投機によって3%債が61.15フランから75.75フランへ上昇した。1857年の内に、過去の例から考えられるすべてのことが起こった。3%債は利払いの直前に恐慌

に陥り、66.35 フランにまで下落した（1857 年 11 月）。

立証はフランスについては完全だと思われるが、さらに一般化する必要があった。1857 年 11 月、『エコノミスト誌』に、フランス銀行とイングランド銀行の報告書を比較し、両者が完全に同調していることを明らかにする論文を発表した。最近の研究では、商業と産業におけるもう一つの大国である合衆国との同調を示している。

このテーマについては、権威ある人々によってフランス・英国・ドイツについてかなりの調査研究が行われてきた。(VI-VII) これらの研究はいずれも、商業恐慌は何ら目新しい事態ではなく、当時、関心の的となっていた信用の運動と社会の生産機能における大きな変化の結果だと認めつつも、恐慌の根本原因をその時々の特異な事情によって説明しようとし、普遍的な原因によって説明しようとはしなかった。いつも、その時々⁴⁾の代表的な出来事がすべての害悪の原因とみなされている。たとえばそれは国内の混乱だったり、国外の混乱だったりする。そうして、発券銀行の誤ったあり方、特に発券銀行の業務を金属貨幣準備に縛り付ける不自然な制限が非難されるのはいつものことだった！ いつも忘れられてしまうのは、銀行券流通（circulation）の根本的条件とは貨幣として自由に使えること（disponibilité monétaire）であり、どんなものもその代わりにはならない⁴⁾。また、銀行は恐慌を被るが、恐慌を生み出すことはない。銀行券は金属正貨への兌換義務が停止されれば必ずすぐに減価する。そうした事態はフランス・英国・合衆国で起きたし、どこでも同じだ。かつては、信用はあまり使われていなかったため、信用がかなり混乱しても、恐慌が深刻になることはほとんどなかった。しかし、今日では、信用取引はもろい資力を基礎にかなりの広がりを持っているため、混乱が生じた場合にはもっと広い範囲で恐慌が起きる。

銀行券流通額（circulation）を固定させる、あるいはその変動を金属準備に比例して非常に狭い範囲に抑えることは、特に英国で追求されてきた。この理論に基づく方策は他のすべてを犠牲にして、イングランド銀行を統制する 1844 年の条例に結実した。しかし、不幸なことに、混乱の防止という目的の達成には程遠く、(VII-VIII) 状況が危機的になるたびにこの条例を停止しなければならなかった。こうして、この条例は恐慌を防止することが目的であるにもかかわらず、恐慌の心配がないときにだけしか機能しない。変動を和らげるところか、ほんの少し圧力を加えただけですべてを爆発させるブレーキのようなものだ。

ジョン・フランシス、マカロック、ニューマーク、マクラウド、トゥックといった人々が、それぞれの恐慌を別々のものとして研究し、どの恐慌にもある共通性を無視して、商業恐慌が様々な時代に同じような状況で周期的に繰り返されていることに触れなかったのは理解しがたい。恐慌が繰り返される状況は非常に特徴的でしかも毎回同じものであり、さらにその状況は根本的なものなので、それなしには恐慌は起こらないのである。先に挙げた人々の研究に欠陥があるのは、銀行の業務に関する公式資料の入手が困難だったからとしか思えない。というのは英国の著者たちはほんのわずかな資料しか引用していないからである。彼らの目

の前にそうした資料があれば、諸局面が連続的な連関を持つことを見出すことができ、一つの局面の原因として偶然的な事柄を挙げることはなかっただろう。そうした偶然的な事柄は、すでにいっぱいになった水槽を溢れさせる、最後のわずかな一滴の水のようなものである。

同じ作用はいつでも同じ結果を生み出すはずである。違いは、以前には信用の範囲が狭かったということだけである。一国の繁栄と苦境は、国内外の商業の上下運動や、その発展の緩急の度合いによって決まる。今日と同じように、困難に際して人々はその打開あるいは緩和のために国内で革命を起こそうとしたり、せめて気持ちをそらすために過剰となった人々を外国への戦争に向かわせたりしたこともあった。しかし結果はひどいものだった。ルイ16世の時代の初めの好調な数年間が経過した後、1789年に大きな危機が発生したが、(VIII-IX) これはそうした試みの結果の一つである。その後も1793、1814、1830、1848、1854、1859、1870年に発生した⁵⁾。

このときには人々が困窮して中には破産する人も出る。このような事態が再発しないように対策が探し求められるのは、このときに限られる。なぜなら清算が終わってしまえば、本当は不可避的に繰り返すのに、それを気に留めなくなるからである。そうした事態が繰り返されるなどとは信じられなくなる。そうした事態の前に起きる全般的な状況や繁栄の時期について考慮することなく、人為的な措置、法律、規制、制限、独占あるいは自由によって、そうした事態は抑制できると信じられる。その時の考えに応じて保証資本の倍増とか、兌換を停止した銀行券発行の自由化だとか、割引基準の緩和や割引率の固定化さえも、次々と提案されている。あらゆるものが、次々と推奨され、試みられてきた。しかし実際には、事業活動を制限したりあるいは逆に促進したりして害悪を回避できたことはない。爆発を引き延ばしたとしても、その結果はますますひどいものになるだろう。

周期的に生じる大混乱の後には、素晴らしく好調な年月が続き、さまざまな会社の発展やその活動、その力強さは驚嘆するほどである。

復活の時期と衰退の時期は芸術 (les arts) の分野でも類似性が見られる。そうした交替運動は、あらゆる時代、あらゆる国で同じようにみられる。違いは生じる時代と国だけである。ただし、統計的にグラフで示すとすれば、芸術のピークは下がり続けているが、商工業のピークはその基礎となる今日の世界全体の大きさに比例して、絶え間なく上昇している。

(IX-X) 政治経済学の教義である自由の原理を筆者は信じているが、自由の原理によっても、停滞を伴う混乱の発生が繰り返すのを完全には防止できない。ただし停滞の後には、以前よりもっと見事な新しい時代が現れてくる。

恐慌は商工業が停滞する状態で、社会の病気のようなものである。恐慌を予見し、緩和し、それへの準備をし、事業の再開を容易にすることはいくらかできる。しかし恐慌を取り除くことはできない。誰がどんな方策を用いてもできたことはない。筆者も何も提案できない。

とはいえ、恐慌が自然の成り行きを経れば、均衡は回復し、確固とした土台が形成され、その土台に基づいて、恐れることなく新たな時代を進むことができる。

アカデミーが、19 世紀の欧州と北米というように広く一般化し、商業恐慌の原因についてのコンクール⁶⁾として論文を募ったのは 1860 年 5 月のことだった*1。

この問題に取り組むためには公式資料の入手が必要だったが、難しいことだった。今のところ、数字として望みうるものは英国の議会報告書がほぼすべてだ。それ以外には年次のリストやフランス銀行公刊の主要業務に関する年次報告書くらいである。たいへんありがたいことにミッシェル・シュヴァリエ Michel Chevalier 氏がイングランド銀行の友人に手紙を書いてくれたけれども、筆者は何も得ることができなかった。

合衆国については (X-XI)、フランス統計局 Statistique generale de la France の局長 Legoyt 氏のご好意で、非常に貴重な文書、とりわけ 1857 年恐慌について議会に提出された報告書を入手することでできた。他の公式の刊行物は、市庁の Wattermare 氏と Bailly 氏の特筆すべきご好意で利用可能となった。銀行報告書は多くがばらばらで未刊行のままに残されており集めるのが難しいものだが、こうした方々のおかげで利用することができた。ただし残念なことに、公式の刊行物は、銀行会計の状況について 12 月末の状況しか記していない。1 年間を通じた詳細な動きはまったくわからない。

フランスについては、フランス銀行の刊行物の他に、Germany 伯爵、Gauthier 氏、Marsaud 氏が興味深い未刊行資料を送ってくれた。ここに感謝の気持ちを記したい。同じく Barbier, De Manne, Desmarettes, Miller, Pilon 各氏（ルーブル図書館、商業会議所図書館、リシュリュー通り国立図書館、立法院図書館）には研究のために特に便宜を図っていただき、他では得られない資料が利用可能になった。

集めたデータを比較すると、予想通り完全な一致が確認できた。ただドイツでは十分な長さのデータが得られず、ごく最近のハンブルクとプロイセン銀行の刊行物のみが利用できた。

こうして、初めは付随的と思われたものが、主要なものとなった。銀行業務では割引の拡大と収縮、30 億もの金の輸入にもかかわらず生じる正貨の欠乏と (XI-XII) 豊富という変動があり、この変動の結果、人口の移動や商業・輸入・輸出、収入、直接税・間接税、国債市場など公信用の状況に大きな変動が見られる。

不作や穀物価格上昇が周期的に発生すると、銀行での貸出・証券がかなり多ければ、すでに悪い状況をさらに悪化させることがよくある。しかし不作や穀物は、商業恐慌の発生に不可欠のものではない。それはアメリカでの経過を見れば分かる。アメリカでは穀物価格が下落しても、信用の乱用によって割引は増加し、それがある水準にまで達すると、ヨーロッパよりも少し早く恐慌が勃発し、アメリカとヨーロッパは同じように混乱する。

今日では偶然でしかないが、もし銀行で貸出・証券があふれかえっているときに不作が起これば、たしかに恐慌は深刻さを増す。ただそれは、信用のピラミッドが逆立ちしていれば、

ほんのわずかなショックが新たに加わるだけですべてが崩壊するからである。銀行の貸出・証券の縮小は、清算がかなり徹底的に行われたかどうかを示す。縮小していれば、その後の事業の回復は活発で持続的だと予想できる。しかしそうではなく、一時的に停止するだけで、割引額の減少幅が小さく清算が中途半端ならば、一時的にだけ回復するがすぐにまた落ち込む（1857-1862年⁷⁾）。

外国での戦争（クリミア戦争、イタリアでの戦争⁸⁾）や、大きな輸出入市場の閉鎖（アメリカ南北戦争⁹⁾）（XII-XIII）が起きると不調になる場合があり、産業のいくらかの部分が苦境に陥るが、商業恐慌が発生することはない。戦争の役割は最後の一撃が加わる前提を作り出したり、実際にその一撃を加えたりするだけである。その証拠に、フランスと英国では1854年と1855年¹⁰⁾は非常に素晴らしい年だった。フランスでは1860年、アメリカ南部諸州の港の封鎖にもかかわらず、輸出入の総トン数は前年を上回った。英国では輸出総額は1860年の135百万ポンドから1861年の125百万ポンドへと減少したものの、その額は以前の最大値を3百万ポンド上回っていた。アメリカ市場では混乱のため12百万ポンドの輸出減少となったが、上記のように輸出総額としては10百万ポンドの減少にとどまった。

通商条約は付随的な効果しかない。英国では条約でフランス市場が開かれたにもかかわらず、英仏ともに不満の声がある。

自然な価格ではなく、投機によって吊り上げられた価格で国内外の取引が過剰に拡大されることこそが、生産物の販売に混乱をもたらす一番の原因である。生産物を最後に買った者はそれよりも高い価格で販売することができない。取引はすべて停止し、数か月で商品は25-30%も急速に下落する。数年がかりの価格上昇分はすぐに消える。

数字については本文にあるのでここでは省略させてもらう。本文では証拠として、3つの大国での長期にわたる数多くの数字を挙げる。よくある怪しげな断言よりもはるかに優れた形で、科学的な立証にとって重要な条件を満たした、と考えている。本書の数多いデータを注意深く読み取りさえすれば（XIII-XIV）、恐慌のメカニズム、そこに至る過程、勃発、その清算を見抜くことができるだろう*2。

同じ出来事がいつも繰り返され、歴史は単調なものとなる。いつも同じ局面の組み合わせが次々と経過していく。変化に富んだ何か目新しいものをつねに望む人には、かなり退屈することもあるだろう。しかし、本書の方法よりも良い方法があるだろうか？ 物語を生き生きとさせるために、有名な人物や銀行家、金融業者の演じた役割を詳しく述べることもできたかもしれない。しかしそれでは、本来の目的から離れてしまう。

さまざまに異なる状況で、さまざまに異なる時代に、あらゆる国で、あらゆる体制の下で、同じ事態が次々と繰り返して行く。これこそ注目されなければならないことだ。これから語られる話に面白みがさほど湧き立たなくても容赦願いたい。数字は無味乾燥ではあるが、正確で雄弁なものであり、数字こそが筆者にとって最善の代弁者であるのだから。

2.2 第 2 版序文

(XV) 1860 年¹¹⁾の著述に書き加えることができるだろうか？ 些細なことしかない。当時、19 世紀前半の出来事に基づいて予測したことはすべて、その後の事実によって確認される。世紀の後半も過ぎようとしているが、何も変わらない。我々の目の前で日々、同じ事態が推移している。

どんな理論も、どんな仮定も用いなくとも、恐慌とその周期性の法則を導き出すには事実の観察だけで十分だ。活動的で繁栄し価格の高い時期はいつも恐慌で終わり、その後、事業の運動が停滞し価格が低下して産業や商業には多かれ少なかれ重圧となる時期が数年続く。

歴史は繰り返さない、とはよく言われる。しかし我々の眼前では、たとえ形式では変化しても、同じ事態が同じように現れる。投機の対象となる生産物や用役に応じて、投機は非常に多様な形を取りうる。しかし人間の行為の目的は交換であり、いつも利得があれば損失もある。

(XVI) 活発な繁栄の時期の後に停滞の清算期が続き、いろいろと不満が言われるけれども、清算期は動に対する反動である。活動的に生きるには、休息の時期が必要だ。事業が活気を帯びれば、行き過ぎは起きる。利益がある限り、価格の上昇は続く。上昇は、新たな買い手がなくなって清算が必要となるまで続く。そして清算が強制されるときに恐慌が勃発する。

19 世紀に入って以来、フランスに限らず世界中で、好況・恐慌・清算期が同じ順序で起きている。公式の資料で交換の運動を示せるところではどこでも、多かれ少なかれ素晴らしい好調の数年間と多かれ少なかれ不調の数年間が見られる。いずれの場合も回復は急速で、事業の範囲はさらに拡大する。

ある場所で恐慌が起きると、事業の関連がある場所すべてに動揺がすぐさま波及する。1882 年の合衆国のように市場がしばらくの間、何とか持ちこたえて、恐慌発生が 18 か月後に遅れたこともある¹²⁾。しかしそれでも 1882 年からは価格の上昇は止まっていた。

同じような遅れはフランスや英国でも 1837 年と 1864 年の恐慌で起きたことがある。両国では恐慌は 1838 年と 1864 年に終わったように見えた。1838 年について言えば、フランスと英国では 1839 年に再度、恐慌が発生した。1864 年については、英国では 1866 年のみ恐慌が起きた。その間、市場は持ちこたえて、初めの段階では (XVI-XVII) 清算は中途半端にしか行われなかった。しかし清算はさらに必要で、その後しばらくして急速な下落が生じた。

大戦争や革命が原因として挙げられることもあるが、実際には影響はない。帝政期の戦争で大陸封鎖もあったが、事業の運動は中断されなかった。英仏間には軍事的衝突もあったが、それでも事業の運動は発展した。価格の上昇は 1810 年まで続いた。この年に恐慌が発生し清算が始まった。政治的出来事は恐慌の原因にはならない。1810 年恐慌と同様に、1855 年

クレマン・ジュグラー『商業恐慌について』

のクリミア戦争についても、大戦争は好況終了の原因ではなかった。

同じように、革命も恐慌に直接、影響することはない。フランスの1830年の革命は恐慌を引き起こしたものの、それは恐慌の名に値するほどのものではなかった。革命は事業の運動を中断させたものの、英国では中断することなく1832年まで続いた。

1848年の革命は1847年恐慌の後に発生した。1848年にはすでに清算期に入っており、恐慌のときよりも国全体の苦しみが大きかった。恐慌が特に打撃を与えたのは大きな投機に関与した企業だが、労働者にとっては事業の停滞や停止のために仕事は減り、まったくなくなることもあった。

1847年の恐慌は全般的な不調をもたらし、1848年革命の原因の一つとなった。しかし、後に起きた革命が、一体どうやって先に起きた恐慌に影響を与えることができるだろうか？

平和の真ただ中、1870年に予期せぬ戦争が勃発し（XVII-XVIII）、すぐに事業の運動の清算が始まった。そのことは、後に数字を示すように、いつでも利用できる準備金を持つと商人たちがフランス銀行に手形割引を求めて8月末にはフランス銀行の割引額が増えたことからわかる。フランスは時期尚早な清算へと強制された。しかし、他方、近隣諸国では事業の運動は続き、恐慌が起きたのは1873年になってからだった。

先取りのな清算は、1864年恐慌の前に南北戦争が始まった際にも合衆国で起きた。これは本書で後に恐慌の歴史で述べる。

不作も以前のように決定要因にはならない。それは、たとえば1877年の穀物価格上昇のときを見ればわかる。

こうして、世間に現れる予期せぬ大事件はいずれも、恐慌の発生に直接な影響を及ぼすことはない。すでに暖炉があり、燃え出すには火種だけが必要というようにすべてが準備されていたとしても、やはりそうである。とはいえ、事件の影響が一国全体に及ぶ場合には、その国では恐慌は少し早く始まる。たとえば、ヨーロッパでは1882年に恐慌が起きたが、合衆国では遅れて1884年だった。

戦争、不作、疫病といった不幸な事件が恐慌の原因となることはありえない。同様に、幸運な出来事が再び好況をもたらす原因となることもない。

たとえば、1851年のクーデターは世間一般に安定をもたらし、事業の活発な再開を知らせるものとなった。しかし、回復はそれ以前に始まっていた。回復の始まりは1847年恐慌の清算後で（XVIII-XIX）、1848年革命が終わる前だった。

好況・恐慌・清算期という諸局面は、幸運せよ不運にせよ世間に現れる様々な事件によって影響を受けるが、さいころの目のような偶然の結果ではない。そうではなく、諸局面は、人々の行動様式や活動性、特に貯蓄の傾向、さらには利用可能な信用と資本の使い方によって決まる。

イギリスの世論の関心は理論的なものに向けられるが、フランスでは無視される。フラン

ス銀行はその場しのぎのやりくりをする。たとえば銀行券発行額や商業手形割引額を増やしたり減らしたりする。また、一方の手で正貨や地金をプレミアム付きで高く買い取りながら、すぐに他方の手でプレミアムなしで引き渡す。この操作は銀行業者や為替業者には格別の利得になり、再び繰り返される。

1847年までフランス銀行の経営陣は正貨準備流出の原因を理解していなかったようだ。流出を阻止しようと、割引を拒絶したり地金を買取ったりしていた。フランス銀行は1847年に初めて、イングランド銀行の真似をして、割引率を4%から5%に引き上げた。このとき以来、フランス銀行はロンドン市場の変化に合わせ、1-2%の差をつけながら利率を動かした。しかし英国の1844年銀行条例の真似をすることはなかった。フランス銀行の特権の更新のときを除けば、銀行業務の機能とメカニズムに関心がもたれることはなかった。信用流通¹³⁾の条件についての調査会が開かれたのは、ようやく1865年にサヴォア銀行による競争が問題になった時だった¹⁴⁾。他方、英国では19世紀初頭以来、(XIX-XX)1857年まで恐慌のたびに繰り返し調査会が開かれてきた。1857年になると、金属準備の維持には割引率変更が有効だと認められようになった。

19世紀前半には観測される数値はあまり大きくなく、数百万フランの規模だった。しかし世紀後半にはフランスや合衆国では巨大になり、数億あるいは10億もの規模で現れたり消えたりするようになった。量だけでなく、上下運動の振幅も驚くほど大きくなり、その動きから商業恐慌の周期的な繰り返しも確認できる。

1857年までの観察による結論は意義あるものだが、同じように今でも銀行の報告書は優れて研究に活用できるものである。

筆者はこの研究をすでに長い期間、行ってきた。1856年以降の *Journal de Économistes* 誌や *l'Économiste français* 誌に掲載した論文を見れば、恐慌の接近と事業の回復、つまり好況の終わる時と清算期の終わる時が容易にわかるだろう。価格が上昇を終えて下落に転じる時を知ることは、事業家や商人にとって何よりも有益なことだろう。

もちろん、交換の運動は社会の機構全体を支配しているので、人々の経済的な状況はいつでもどこでも同じ影響を受け、同じ方向に突き動かされると予想できるだろう。

2.3 初版冒頭部分

- (1) 19世紀にヨーロッパと北アメリカで起きている商業恐慌の原因の研究とその影響を示すこと。

倫理政治学アカデミーが出した問いの文章

我々に直接に影響を与えることの性質やその原因の根源を調査し研究することはいつも非常に難しい。なぜなら我々自身がそうであるように、我々の意思に関連したりしなかったりする多数の偶然的な出来事が結びついているからである。我々は相矛盾する様々な作用を受

ける。物事を決定する原因を特定しようとしても、偶然にすぎない原因が無数に現われ、視界を混乱させ、偽物を巧みに本物だと思わせ、偶然的な出来事を害悪の根源だと誤解させる。

(2) それが真の原因だと判断できる基準は、同じ状況で同じ結果が観察できるということだが、不幸にして社会や人間生活に関する現象においてそうした観察ができるのはまれである。確実にわかることが少ないので、同じ結果を説明するのに、相矛盾する原因が次々と挙げられる。そうした説明を人々がいかに軽々しく易々と受け入れていることか、驚きを禁じ得ない。人々は原因を知りたがっているのに、他によいものが見つからなければ、いとも簡単に言葉を並べるだけで満足する。原因として挙げられるものの数は多い。しかし数が多ければ多いほど無意味だとわかる。というのは、原因は一つだけで十分なのに、たくさんものが挙げられているからだ。こうして持ち出される多数の原因は、いつもすべてが存在するわけではない。必須ではない原因を一つ一つ取り除いていけば、これらの原因はいずれも決定的なものではなく、付随的なものだと断定できる。なぜなら、それらはいずれも予想される結果が生じるには、不可欠というわけではないからだ。

注意深く研究すべきことはそれに先立つ状態であり、その状態がなければ、有力視される原因があっても効果がないものである。医学の世界で言えば素因（体質、素地：prédisposition）と呼ばれるものである。たとえば寒さは多くの病気の原因になる。あるときにはリュウマチになり、別の場合には肺炎になる。また胸膜炎になることもある。原因は同じだが結果は大きく異なる。どういう結果になるかは局所的な素因の存在による。その証拠に、その人に素因がなければ（2-3）寒さが病気を引き起こすことはない。恐慌についてもおなじことだ。そのため筆者は恐慌へと進んでいく状況とはどのようなものか、何が原因となって恐慌が起きるのか、ということをも明らかにしようと努力した。そのうえで、特に強調したいのは、必要に応じてその都度持ち出される雑多な原因ではなく、恐慌の発生に不可欠の条件、恐慌の際にいつも観察される現象である。（以下、省略）

3. 目次の訳

初版は冒頭に理論あるいは自身の立場についての短い説明があり、その後に恐慌の歴史（あるいは年代記）が長大に続く。途中 197 ページから 12 ページの「結論」があり、そのあと 150 ページほどさまざまな商品や人口、財政などの数値と景気変動との関連の実証が続く。「結論」は景気循環に即した割引額の変動と金属準備の変動が 1 ページほどの分量で簡潔にまとめられ、続いて Juglar [1857a, b] の内容がほぼ引き写しになっている。ちなみに Juglar [1857a, b] は Juglar [1856] とかなりの部分が重複している。

「結論」の後の実証は、その後の 2 版第 3 部と同じ位置づけで、さまざまな分野に現れる景気変動の影響を論じることが目的と思われる。

2 版は 3 部構成で第 1 部は理論と実証の方法と実証の実例である。実証は銀行のバランスシートなど金融データを中心に取り上げている。第 2 部は恐慌の歴史（あるいは年代記）となっており、第 3 部は金融だけでなくさまざまな商品や財政などの項目を取りあげて景気変動との関連を示している。

初版と 2 版を比較すれば、初版の冒頭の数ページほどの理論部分が大きくなって 2 版第 1 部を構成しているが、これは 1860 年代のフランス通貨論争への参加の産物である『為替と発券の自由について』(Juglar [1868a]) が多く組み込まれているからである。また、2 版第 1 部は理論だけでなく実証部分もあり、2 版第 2 部の歴史（年代期）と重なる部分もある。2 版第 2 部と第 3 部は初版の当該部分の拡充であるが、初版にあった人口変動の部分が 2 版ではなくなっている。

なお、ここでの「目次」は現代の本のように体系的ではない。示されたページにその見出しがそのまま（あるいは多少変更して）立てられていることもあるが、見出しがないこともある。また表の名前のこともある。

3.1 初版の目次

序文	I
Wolowski 氏による倫理政治学アカデミーへの報告	XIII
商業恐慌について	1
恐慌の原因	5
様々な原因	5
1800 年以降のフランス・イギリス・合衆国における商業恐慌とその清算について	
の比較の一覧	8
例として、最近（1849-1857）の割引、金属準備、銀行券流通、当座預金	9
穀物の平均価格	12
フランス・イギリス・合衆国での主要な商業恐慌の研究	13
第 1 周期：1800-1805	15
第 2 周期：1805-1810	15
第 3 周期：1810-1814-1818	16
1818 年恐慌	18
第 4 周期：1818-1825	19
第 5 周期：1825-1830	21
第 6 周期：1830-1836-1839	21
第 7 周期：1839-1847	24
英国の 1825 年恐慌と 1847 年恐慌との比較	26

第 8 周期：1847-1857	27
合衆国の銀行報告書に関する表	32
1857 年恐慌の原因についての要約	34
1851-1857 年のフランスにおける保税倉庫の状態	38
商業恐慌の歴史	41
第 1 周期 1799-1804	41
1800 年から 1861 年までのイングランド銀行の業務の一覧表 — 商業 — 輸入と輸出	42
コンソルの価格	42
第 2 周期：1805-1810-1815	46
第 3 周期：1815-1818, 1818-1825	52
1821-1825 年の借款の一覧	58
第 4 周期：1825-1831	64
第 5 周期：1831-1837-1839	65
恐慌の終わり：1839-1840 年	69
第 6 周期：1839-1847	70
1844 年条例の最初の停止	73
グレートブリテンの輸入と輸出	75
小麦の価格	77
第 7 周期：1847-1857	77
割引率	78
1857 年恐慌についての議会の調査	81
1844 年条例の 2 回目の停止	85
1844 年条例の規定を上回る銀行券超過発行額の表	87
恐慌の歴史	89
ハンブルクとプロシア	89
恐慌の歴史	95
合衆国	95
合衆国における銀行報告書と商業、積量トン数、人口の表	96
北米の銀行	96
1814 年恐慌	100
恐慌の原因	102
1818 年恐慌	110
1825 年恐慌	114

銀行の苦境 (1828-1829)	115
1834 年恐慌	116
1832-1836-1839 年の期間	117
1837 年恐慌	121
1839 年恐慌	127
1839-1847 年の期間	131
1848-1857 年の期間	132
1800-1861 年のフランス銀行の業務の一覧表	138
フランスにおける商業恐慌の歴史	140
フランス銀行	140
小麦の平均価格	141
第 1 周期 : 1799-1805	143
第 2 周期 : 1805-1810-1814	145
第 3 周期 : 1814-1820	148
第 4 周期 : 1820-1826-1832	150
第 5 周期 : 1832-1839-1849	152
第 6 周期 : 1849-1857	157
恐慌と清算の進行についての要約	163
1843 年以降のフランス銀行とイングランド銀行の月次・週次のバランスシート	166
1843-1847 年の期間の割引	167
1850-1857 年の期間の割引	171
1858-1861 年の期間の割引	173
金属準備について	175
銀行券流通について	181
当座勘定について	191
政府の当座勘定	192
公債と鉄道会社の株式・債券に対する貸付について	192
貸付の最大値と最小値	195
貨幣証券	196
結論	197
1855, 1856, 1857 年のフランス銀行による正貨買取り。プレミアムの支払い	201
商業	209
輸入	211
1815-1861 年の主要生産物の貿易の表	212

クレマン・ジュグラー『商業恐慌について』

輸出	214
穀物価格と輸入・輸出	217
穀物, 砂糖, コーヒー, 綿花, 羊毛, 絹, 銑鉄, 石炭, 織物の輸入と輸出	219
保税倉庫の状態	223
貴金属, 金と銀について	224
貴金属の輸入超過	227
商品価格	227
英国の貿易, 輸入と輸出	228
フランスの人口の変動	232
結婚	232
嫡出出生	233
死亡	234
人口の増加と減少	236
収入と公債の変動	237
直接税	237
人口と財政収入の変動の表	238
間接税	240
登録税	244
関税	245
酒税	245
タバコ税	246
砂糖税	246
国庫	249
借越と借入	249
公債	251

3.2 第2版の目次

序文	IV
----	----

第1部 商業恐慌の理論

I	
定義	7
恐慌の根本原因	11

商業恐慌と貨幣恐慌の違い	13
価格上昇の停止	14
3つの時期。好況期 — 恐慌期 — 清算期	16
大市場であるフランス・英国・合衆国の間での同調	17
恐慌の諸原因 — 発券の乱用 — 銀行の独占 — 正金の希少化 — 信用コストの増加 — 購買手段の減少	18
生産の過剰 — 消費の過剰 — 価格上昇の結果として交換の停止	19
諸原因のまとめ — 価格の上昇, 好況期 — 金属正貨の流出 — 恐慌の爆発 — 価格の下落, 清算	20
II	
恐慌後前の状態	27
銀行券流通のパニック — 信用のパニック — 資本のパニック	29
恐慌のメカニズム	30
普遍的な原因 — 個別的な原因	36
Ch. コ克蘭の理論	37
フリーバンク — 特権銀行 — トレンズ大佐 — ジョーンズ・ロイド卿	38
1810年の報告(地金報告)	39
1844年の条例 — ロバート・ピール	41
恐慌が現れる環境	44
恐慌の再発	45
恐慌の効果 — 好況の出発点	46
恐慌の全般性	47
III	
価格に及ぼす信用の影響	49
現金取引 — 信用取引	50
信用流通	52
銀行の役割	52
銀行券発行の影響	54
IV	
恐慌に及ぼす銀行の影響	57
イギリス, フランス, 合衆国の近代的銀行の設立	60

クレマン・ジュグラー『商業恐慌について』

恐慌の表	61
銀行券の発行による信用手段の創造 — イングランド銀行への対抗	64
小切手による銀行券の代替	65
V	
価格の変動 — 上昇の時期 — 下落の時期	66
信用貨幣流通の広がり	69
信用 — 購買力	71
ノーマン氏が示した英国での信用貨幣の流通額	74
VI	
価格の上昇と下落	76
英 The Economist 誌による価格の表	78
高い相場と低い相場, 恐慌に関連して	80
VII	
価格の下落と実際の恐慌	83
価格の問題, トウック, ニューマーチ, ギッフエン, de Foville 各氏の見解	86
価格の変動	92
VIII	
価格の上昇と恐慌の終わり	98
1879年の価格の上下運動	100
IX	
3% 英国公債の価格の変動	105
変動の表	108
X	
3% フランス公債の価格の変動	110
XI	
賃金の変動	113
正常必要賃金説	116

XII

利子率, 割引率, 金価格	121
長期利子率と短期利子率	123
何が利子率を決めるのか?	125
フランスと英国における利子率の変動	127
割引率 — 信用販売と現金販売の価格の差	129
銀行が行うのは事業の指揮ではなく, 信用の流通	131
公債の資本還元利率は割引率に従わない	131
割引率上昇の影響	135
割引率の上昇, 金の価格, 貴金属の流出・流入	138

XIII

外国為替の役割	141
為替が平価, 二国間の債務がバランス	143
金現送点, 金を引き寄せるため必要な偏差	143
短期手形 — 長期手形	144
為替が有利, 不利 — 減価した信用貨幣を回復させる方法は?	145

XIV

複数の大市場の間の同調性	149
フランス銀行とイングランド銀行のバランスシートの主要項目の極大値と極小値との差の表	154

XV

恐慌の周期性	162
ジェヴォンズ, コブデン両氏の見解	163
恐慌の理論	167

XVI

恐慌を防止する手段 — 治療法	169
外国手形の保有	173
銀行資本の増加あるいは流動性を高める	173
1855 年の多額の借入とフランス銀行の資本倍増の際の金属準備の変動	176
同じく英国での変動	178

クレマン・ジュグラー『商業恐慌について』

発券の統一と複数の銀行による発券	180
1848年以前のフランスの県銀行の役割	183
銀行業が自由な場合の銀行券発行の帰結	186

XVII

フランス銀行、イングランド銀行、合衆国の銀行のバランスシートの主要項目の歴

史的推移	189
バランスシートの不変的な部分	191
バランスシートの可変的な部分 — 銀行の金属準備	192
金属正貨流出の原因	196
割引残高	199
フランス銀行とイングランド銀行の保有有価証券の最大値と最小値の表	205
イングランド銀行の保有有価証券の変動 — フランス銀行の保有有価証券の変動	206
イングランド銀行 — 証券・割引、一時貸付	209
銀行券流通	211
イングランド銀行券流通	212
フランス銀行券流通	216
1790年から1828年のイングランド銀行券流通と政府貸付	218
1832年から1886年のフランスと英国での銀行券流通の変動	219
当座勘定預金	223
当座勘定預金の使用	225
1840-1882年のフランス銀行とイングランド銀行の預金の表	228
フランスと英国の民間預金	228
政府預金	230
現金準備と預金の変動	243
イングランド銀行の民間預金と政府預金	235
個人預金と銀行家預金の変動	239

XVIII

恐慌のメカニズム。バランスシートの変動	241
有価証券残高と現金準備の表	246
銀行券流通	249
当座勘定	253

XIX

フランス、英国、合衆国の商業恐慌の違いについて比較研究	255
恐慌の一覧表	256
第 1 周期：1800-1805 年，第 2 周期：1805-1810 年，第 3 周期：1810-1814 年	257
第 4 周期：1813-1818 年	258
第 5 周期：1818-1825 年	260
第 6 周期：1825-1830 年	261
第 7 周期：1830-36-39 年	261
第 8 周期：1839-1847 年	263
1825 年恐慌と 1847 年恐慌の比較	265
第 9 周期：1847-1857 年	266
1857 年恐慌の原因のまとめ	270
1851 年と 1857 年のフランスの保税倉庫の状況	273
第 10 周期：1857-1864-1866 年	274
1866 年英国での崩壊	281
第 11 周期：1864-1873 年	284
1873 年オーストリアでの恐慌	286
第 12 周期：1873-1882 年	288

第 2 部 恐慌の歴史

イングランド銀行

1696 年恐慌	293
1708 年，1714 年，1720 年の恐慌	294
1745 年恐慌	295
1763 年恐慌	296
1772 年恐慌	297
1783 年恐慌	298
1793 年恐慌	299
1782 年から 1792 年までの商業の発展	300
1797 年恐慌	303
戦費と小麦購入のための政府支出	304
イングランド銀行の支払停止	306
通貨の減価	309
1802 年恐慌	310

クレマン・ジュグラー『商業恐慌について』

1810 年恐慌	312
1790 年から 1810 年までの銀行券流通額	316
地金報告	317
1815 年恐慌	320
1818 年恐慌	324
金価格, 為替相場, 銀行券の価値の変動	325
1825 年恐慌	332
1832 年恐慌	341
1832 年の調査 — ホースリー・パーマー氏	244
1836-39 年恐慌	345
1847 年恐慌	349
1844 年条例の停止 — 割引率引上げ	358
1844 年条例の欠陥	361
1857 年恐慌	363
貴金属の輸入がイングランド銀行とフランス銀行の現金準備に与えた影響	365
1857 年恐慌の調査	372
1864 年恐慌	374
ロンドンでのニューヨーク宛為替相場	377
1859 年から 1864 年までの綿花の価格	382
英国における 1866 年の崩壊	383
1873 年恐慌	390
価格上昇	391
鉄の生産量と価格	391
1853 年から 1873 年までの石炭の価格	392
1882 年恐慌	394
フランス銀行	
1799 年 -1882 年の割引額の表	403
1804 年恐慌	404
1810 年恐慌	406
1818 年恐慌	408
1825 年恐慌	409
1837-39 年恐慌	411
1847 年恐慌	415
1857 年恐慌	418

1864 年恐慌	422
フランス銀行による金の買入れ	427
1873 年恐慌	428
1882 年恐慌	432
1881 年, フランス, 英国, ベルギー, オーストリアの雑誌の見解	439
合衆国の銀行	
1690 年から 1790 年までの紙幣の発行	444
1790 年, 最初の国法銀行の設立	446
1811 年には 88 の銀行	447
1814 年恐慌	448
1814 年恐慌の原因	449
国庫証券の発行 — ペンシルバニアでの銀行券流通額の増加と減少	450
合衆国銀行	451
正貨支払再開	453
1818 年恐慌	454
銀行についての調査	455
1825-1826 年恐慌	457
1829-1831 年恐慌	458
1836-1839 年恐慌	459
1837 年の支払停止	462
ビドルによる綿花投機	463
1848 年恐慌	467
1857 年恐慌	468
1864 年恐慌	473
1873 年恐慌	473
1884 年恐慌	477
1818-1884 年に繰り返された合衆国の恐慌	484
ハンブルクの 1857 年恐慌	491
プロシアの 1857 年恐慌 — オーストリアの 1857 年恐慌	494
第 3 部 恐慌が経済の状態に与える影響	
人々の経済的状态を知るための方法についてエンゲル, ケレティ, ノイマン, Spallat, Korosi の見解 (ローマでの国際統計協会の会議)	497
消費の変動 — 為替の変動	501

銀行のバランスシート以外で恐慌の接近あるいはその清算を知る方法	503
割引率	505
為替相場	506
価格	507
手形交換所	508
手形交換所の表	509
証券発行	512
貿易 — 輸入 — 輸出	513
主要な生産物の輸入と輸出	517
穀物	518
綿花	519
生糸 — 織物 — 貴金属	520
フランスの鉄道収入	522
英国の鉄道収入 — フランスでの貨物取扱トン数	524
バス乗客数	525
消費量	525
石炭 — 鉄	526
ガス	527
タバコ	528
酒類	529
コーヒー	530
入市税	531
肉の消費量	534
貯蓄金庫	535
パリの貯蓄金庫	536
直接税	537
間接税	538
政府予算	540
財政黒字・赤字の表	541
国庫借越勘定	543
国庫証券の発行	544
流動債務	545
公債相場	546
人口の変動	548

結論

553

1834 年から 1880 年までの月次のフランス銀行バランスシートのグラフ

1851 年から 1885 年までの四半期のフランス銀行バランスシートのグラフ

4. 人名索引

ジュグラールの理論的背景を知るため、影響を与えた人物がわかるように索引を作成した。特に理論的な部分である 2 版の第 1 部について人名索引を以下に示す。

とはいえ、実証的な数値や金融実務を紹介する際に名前が挙げられることもある。なお、他にも統計資料を送ってくれたことへの謝辞として図書館関係者など何人かの名前が挙げられているが、これは省略した。

第 1 列はジュグラールの表記。第 2 列は推定されるファーストネームと人物の説明を入れた。ファミリーネームだけでよくわからない場合もあり、空欄もある。また、記入してある部分も間違いがあるかもしれない。略号は、FB はフリーバンキング派、BOE はイングランド銀行。フリーバンキング派や発券独占派といったフランス通貨論争の論点は岩田 [2013] を参照してほしい。

第 3 列は登場するページ番号で、ひとつのページに 2 回現れる場合は同じ番号が 2 つ記されている。なお、人名以外にも重要な理論的背景である『地金報告』といくつか重要な概念の現れるページ数も末尾に示した。

トゥックやロイドなど英国通貨論争の論者が多い。これらの論者の理論が重要ということもあるが、1860 年代のフランス通貨論争の際に、ジュグラールは英国の議会調査報告書の抜粋翻訳の仕事を行ったのでその蓄積があると思われる（岩田 [2015] 64 頁参照）。

5. ジュグラールによる景気分析の表

ジュグラールの景気分析の方法は、週次の銀行のバランスシートを用い、各項目について各年の最大値と最小値を取り出し、数年間の範囲で、正貨準備極小・割引額極大となる年を恐慌、正貨準備極大・割引額極小となる年を清算期から好況に移る年とした¹⁵⁾。

以下では Juglar [1889] p. 292 のイングランド銀行のバランスシート分析として示されている表を紹介する。

銀行のバランスシートの各項目について週次のデータのうち、一年間の最大値を左に、最小値を右に書込み、数年間の範囲での極大値と極小値を選んで下線を入れ、極大値から極小値まで、極小値から極大値までをそれぞれ斜線で結んでいる。重視される項目は上記のように正貨準備と割引額だが、流通銀行券と預金も分析されている。

人名索引

Bastiat	Frédéric? : 仏経済学者	145
Bath		267
Beaulieu	Leroy : 仏統計学者	18, 19, 19
Leroy-Beauregard	Pierre Paul? : 仏経済学者	114, 116
Biddle	Nicholas : 合衆国銀行総裁	263, 263
Buchanan	James : 米大統領	41, 272, 274
Carey	Henry Charles? : 米経済学者	258
Chevallier, Émile	Émile : 仏経済学者	114, 114
Chevallier, Michel	Michel : 仏 FB 派	X, 173
Cobden	Richard : 英自由主義者	163
Colmann		267
Coquelin	Charles : 仏 FB 派	18, 20, 36, 37, 38
Courcelle-Seneuil	Jean-Gustave : 仏 FB 派	119
de Foville	Alfred? : 仏統計学者	87, 115, 115
Dodge		29
Faucher, Léon	仏経済学者・内相	119
Francis, John		VIII
Fullarton	John : 英銀行学派	181
Giffen	Robert? : スコットランド統計学者	87, 115
Guyot	Yves : 仏経済学者・政治家	19
Jackson	Andrew : 米大統領	18, 19, 41
Jevons	William Stanley : 英新古典派	109, 163
de Laveleye	Émile? : 仏発券独占支持 (ベルギー)	18, 19
Lavollée		115
le Hardy de Beaulieu	Adolphe : ベルギー自由主義経済学者	119
Loyd, Jones (Overstone)	Samuel Jones : 英通貨学派	6, 38, 40, 41, 67, 70, 129, 136, 174, 181
Macleod	Henry D. : 英経済学者	VIII, 139
MacCulloch	John Ramsay : 英通貨学派	VIII
Malthus	Thomas Robert : 英経済学者	116, 119
Mill, Stuart	John Stuart : 英経済学者	3, 18, 49, 56, 119, 166

Morris, James		174, 175, 175
Neave	Richard : BOE 総裁	6
Newmarch	William : 英銀行学派	86, 87, 87
Newmark		VIII
Norman	George Warde? : 英通貨学派	74
Passy	Frédéric? : 仏経済学者	VI
Peel, Robert	英首相	17, 18, 19, 41, 55, 56, 169
Péreire		25
Péreire, E.	Émile : 仏銀行家	173
Price, Bonamy	Bonamy : 英銀行学派	18, 19, 20
Ricard	David : 英政治経済学者	116, 119
Rothschild	金融業者	67, 68, 276
Say, L	Léon : 仏経済学者	53
Smith, Adam	スコットランド経済学者	55, 55, 129, 181, 181
Tooke	Thomas : 英銀行学派	VIII, 17, 41, 70, 71, 86, 135, 136, 181, 181, 216, 265, 273
Torrens	Robert : 英通貨学派	38, 41
Turgot	Anne Robert Jacques : 仏政治家・ 経済学者, 財務総監	116
de Villèle	Jean-Baptiste? : 仏首相	109, 260
Villey	Edmond ? : 仏経済学者?	114
Weguelin	Thomas Matthias : BOE 総裁	129, 136, 170, 175
Wilson	James : 英銀行学派	170, 181, 264
Wirth	Max : ドイツ経済学者・ジャーナ リスト	19
Wolowski	Louis : 仏発券独占派	169
地金報告		20, 38, 39, 134, 212
ウィルソンの資本吸収論		264
真正手形批判		270
設備投資の懐妊期間の問題		34

Tableau des bilans

Maxima et minima

(Millions de

ANNÉES.	CIRCULATION.		RÉSERVE DES BILLETS.		ENCAISSE.		ESCOMPTE.		
	Max.	Min.	Max.	Min.	Max.	Min.	Max.	Min.	
1 ^{re} période.	1800	15.4	14.9	»	»	6.1	5.1	6.9	6.0
	1801	16.4	15.2	»	»	4.6	4.3	8.6	7.3
	1802	17.3	15.5	»	»	4.1	3.8	7.7	7.0
	1803	17.2	15.6	»	»	3.7	3.5	11.0	10.0
2 ^e période.	1804	17.6	17.1	»	»	5.8	3.3	11.5	9.1
	1805	17.6	16.4	»	»	7.6	5.8	11.8	10.6
	1806	17.0	16.6	»	»	6.2	5.9	12.4	12.2
	1807	16.9	16.4	»	»	6.4	6.1	13.9	12.9
3 ^e période.	1808	17.4	16.6	»	»	7.8	6.0	13.2	12.3
	1809	10.9	17.8	»	»	4.4	3.6	16.4	14.6
	1810	21.2	20.4	»	»	3.5	3.1	21.4	18.8
	1811	23.3	22.9	»	»	3.3	3.2	16.9	12.9
4 ^e pér.	1812	23.4	22.9	»	»	3.0	2.9	15.5	13.5
	1813	21.2	23.9	»	»	2.8	2.7	13.2	11.2
	1814	28.6	25.1	»	»	2.2	2.0	14.2	11.9
	1815	27.3	26.0	»	»	3.4	2.0	10.6	13.6
5 ^e période.	1816	27.2	26.1	»	»	9.6	4.5	14.3	7.3
	1817	29.5	27.1	»	»	11.9	9.6	5.8	2.5
	1818	28.4	26.0	»	»	10.4	5.0	6.8	2.8
	1819	27.9	22.3	»	»	4.3	3.5	8.3	5.0
6 ^e période.	1820	26.5	22.1	»	»	10.0	4.9	4.8	3.1
	1821	25.9	17.3	»	»	13.3	11.1	3.2	2.2
	1822	20.8	16.9	»	»	11.0	9.8	3.7	3.1
	1823	20.3	16.3	»	»	14.1	10.3	4.1	2.3
7 ^e période.	1824	23.0	17.2	»	»	13.9	11.4	2.5	2.2
	1825	25.7	17.4	»	»	8.8	1.0	7.8	2.4
	1826	26.1	19.0	»	»	8.9	2.3	9.5	2.1
	1827	23.8	18.3	»	»	10.6	10.0	2.1	1.1
8 ^e période.	1828	22.9	19.2	»	»	10.5	8.9	2.1	1.1
	1829	21.8	17.7	»	»	8.2	6.1	3.9	2.1
	1830	21.8	17.8	»	»	11.7	9.1	1.9	1.2
	1831	20.4	16.7	»	»	8.2	5.1	3.7	2.5
9 ^e période.	1832	19.2	16.8	»	»	9.8	4.9	5.9	4.1
	1833	20.3	17.0	»	»	11.4	9.5	7.5	3.8
	1834	20.2	16.9	»	»	10.1	6.4	10.5	6.4
	1835	19.0	16.5	»	»	7.7	5.9	17.1	7.0
10 ^e période.	1836	19.1	16.7	»	»	8.0	3.8	19.5	10.2
	1837	20.2	16.1	»	»	9.7	3.8	19.9	9.2
	1838	20.9	17.4	»	»	10.5	9.0	9.9	7.4
	1839	19.4	15.5	»	»	9.0	2.4	13.8	7.8

de la Banque d'Angleterre.
des principaux articles.
 livres sterling.)

DÉPÔTS				VALEURS DE L'ÉTAT.		TAUX DE L'ESCOMPTE.		COURS DU CHANGE.	
PUBLICS.		PRIVÉS.		Max.	Min.	Max.	Min.	Max.	Min.
						5 0/0			
"		"		"		"		"	"
"		"		"		"		24.11	23.10
"		"		"		"		25.02	23.16
"		"		"		"		25.10	24.14
"		"		"		"		25.16	24.12
"		"		"		"		25.12	24.00
12.6		1.1		"		"		24.12	23.18
11.7		1.9		"		"		24.00	21.16
11.0		1.4		"		"		22.04	19.60
11.9		1.4		"		"		21.16	19.60
10.1		1.5		"		"		19.08	17.00
10.3		1.5		"		"		20.06	18.00
10.3		1.7		"		5 0/0		20.80	18.30
12.1		2.3		"		"		23.40	20.30
11.7	10.5	1.8	1.0	"		"		24.10	18.30
11.0	9.0	1.8	0.0	"		"		26.10	24.10
9.4	6.0	1.9	1.5	"		"		25.55	24.30
6.5	5.1	2.2	1.6	"		"		25.00	23.65
4.5	2.8	1.8	1.5	"		"		25.55	23.50
3.4	2.9	1.7	1.1	"		"		25.80	24.95
4.4	3.0	2.2	1.6	"		4 0/0		25.85	25.60
4.2	2.9	2.7	1.7	"		"		25.70	25.20
5.4	4.0	3.9	2.5	"		"		25.90	25.50
7.5	6.2	3.5	2.3	"		"		25.65	25.15
5.7	3.4	3.3	2.7	"		5 0/0		25.50	25.15
3.7	3.4	4.0	3.6	"		"		25.80	25.40
4.8	3.3	5.5	4.8	"		4 0/0		25.60	25.25
3.6	3.1	6.9	5.8	"		"		25.45	25.25
3.8	3.1	6.1	5.7	"		"		25.95	25.85
4.4	3.4	7.8	6.6	"		"		25.85	25.25
4.1	3.0	6.8	5.5	"		"		25.40	25.20
6.0	2.4	8.0	5.4	"		"		25.95	"
11.4	2.0	8.0	6.0	"		"		25.95	25.45
14.0	3.0	9.0	6.0	"		"		25.55	25.40
13.0	3.0	8.0	6.0	"		"		25.75	25.45
13.0	3.0	9.0	6.0	"		5 0/0	4 1/2	25.75	25.45
7.0	2.5	9.9	6.0	"		5	"	25.75	25.55
6.7	1.9	8.2	5.5	"		4	"	25.75	25.45
11.3	1.9	6.3	3.2	"		6	4	25.50	25.30

Suite des bilans

ANNÉES.	CIRCULATION.		RÉSERVE DES BILLET.		ENCAISSE.		ESCOMPTE.		
	Max.	Min.	Max.	Min.	Max.	Min.	Max.	Min.	
8 ^e période.	1840	18.2	15.4		4.8	3.0	13.4	6.7	
	1841	18.6	15.6	"	5.6	3.9	11.9	6.1	
	1842	20.3	16.2	"	11.1	5.4	11.4	6.4	
	1843	21.1	18.4	"	14.9	10.8	7.0	5.6	
	1844	21.9	18.9	9.0	6.2	16.3	14.0	11.0	5.9
	1845	22.2	19.5	9.8	5.2	16.6	13.0	16.3	8.5
	1846	21.4	19.2	9.8	5.3	16.3	13.1	23.2	12.1
9 ^e période.	1847	20.8	17.7	8.2	1.1	14.9	8.3	21.4	14.0
	1848	19.1	16.7	11.3	7.1	15.3	12.1	16.9	10.6
	1849	19.7	17.2	12.4	8.2	17.0	14.2	11.8	9.5
	1850	20.7	18.2	12.0	9.3	17.2	14.9	14.4	9.6
	1851	20.6	18.4	12.1	6.7	17.3	13.2	15.1	11.3
	1852	23.8	19.2	14.2	10.1	22.2	17.5	14.1	10.6
	1853	23.8	20.6	11.1	5.0	20.5	14.9	19.1	12.4
10 ^e période.	1854	22.5	19.0	8.3	3.9	16.2	12.5	16.7	13.0
	1855	20.9	18.3	11.8	4.2	18.1	10.8	19.9	12.3
	1856	21.1	18.3	7.3	2.5	13.0	9.5	21.5	13.0
	1857	21.4	18.5	7.4	0.9	11.8	6.4	31.3	15.8
	1858	22.3	20.0	13.2	7.0	10.5	12.6	25.6	14.6
	1859	23.4	21.0	13.3	8.3	10.2	16.5	19.8	16.2
	1860	24.0	20.0	9.3	4.9	16.5	12.7	24.0	19.0
11 ^e période.	1861	21.0	19.0	10.0	4.9	15.7	10.7	21.4	16.1
	1862	22.9	19.9	10.4	8.1	18.4	14.8	21.5	17.0
	1863	22.8	19.7	9.2	5.8	15.5	13.0	25.3	17.4
	1864	22.4	19.6	8.9	4.8	14.4	12.4	23.0	17.7
	1865	23.3	20.0	9.5	4.2	10.4	12.7	24.1	18.0
	1866	26.6	20.9	11.3	0.4	19.2	11.8	33.4	18.0
	1867	25.5	22.3	14.8	9.8	24.4	18.8	22.8	16.6
12 ^e période.	1868	25.2	23.4	13.0	8.4	22.0	17.8	20.4	15.5
	1869	24.8	23.1	11.7	6.5	21.0	16.5	20.5	13.7
	1870	24.4	21.9	14.1	8.5	22.8	18.7	23.4	15.4
	1871	26.3	22.8	17.1	7.2	27.4	21.6	24.7	15.9
	1872	27.5	24.6	14.0	7.8	25.2	19.7	27.0	16.6
	1873	27.3	25.1	14.7	7.3	25.2	19.2	28.8	16.4
	1874	28.0	25.2	12.4	7.8	23.9	20.1	26.4	16.6
13 ^e période.	1875	29.2	25.3	15.7	7.7	29.0	20.7	25.1	15.2
	1876	29.3	26.2	21.4	7.4	35.0	21.1	21.8	15.8
	1877	29.1	26.9	14.0	8.6	28.1	22.2	24.2	17.0
	1878	33.1	26.3	12.3	7.5	27.4	21.7	27.9	17.3
	1879	32.2	27.0	21.1	9.4	35.6	27.5	29.1	17.1
	1880	28.1	25.6	16.7	11.9	29.3	24.1	24.2	16.8
	1881	27.9	25.3	"	"	26.9	20.3	24.5	18.3
	1882	27.5	25.5	"	"	24.3	18.7	26.6	20.5
	1883	26.8	24.7	"	"	24.3	19.8	29.1	19.4
	1884	26.6	24.0	"	"	25.5	19.3	27.3	20.9
	1885	25.8	23.3	"	"	28.1	20.1	21.9	19.5
	1886	25.8	23.4	"	"	23.0	18.8	24.6	18.7
	1887	25.7	23.4	"	"	24.4	19.3	22.7	18.5

de la Banque d'Angleterre.

DÉPÔTS				VALEURS DE L'ÉTAT.		TAUX DE L'ESCOMPTE.		COURS DU CHANGE.	
PUBLICS.		PRIVÉS.		Max.	Min.	Max.	Min.	Max.	Min.
10.7	1.8	5.0	3.4	"	"	5	"	25.50	25.40
10.6	2.3	5.0	3.5	"	"	"	"	25.65	25.25
6.4	1.8	7.8	2.0	"	"	4	"	25.67	25.42
11.0	2.6	8.4	3.4	"	"	"	"	25.67	25.55
11.9	3.0	10.2	3.4	16.3	13.5	4	2 1/2	25.65	25.45
9.6	2.7	11.7	8.0	14.4	13.2	3 1/2	2 1/2	25.82	25.52
10.3	2.5	18.9	7.0	14.4	12.8	3 1/2	3	25.77	25.40
9.9	2.2	11.2	6.7	13.5	10.5	8	3	25.85	25.25
9.0	2.2	11.9	8.6	13.8	10.9	3	2 1/2	26.70	25.25
10.5	2.7	11.8	8.8	14.4	13.5	3	2 1/2	25.55	25.15
11.0	4.6	11.2	8.8	14.4	14.2	3	2 1/2	25.70	21.87
10.7	3.9	10.9	8.1	14.2	13.2	3	2 1/2	25.25	24.90
9.4	2.8	15.4	9.3	14.3	13.2	2 1/2	2	25.45	25.05
11.4	1.8	14.9	10.6	15.0	11.3	5	2 1/2	25.07	24.95
8.2	1.7	14.1	9.5	14.8	9.7	5 1/2	5	25.15	24.95
6.8	2.2	15.0	9.9	14.2	9.7	7	3 1/2	25.40	25.07
8.4	2.9	14.7	9.0	14.7	10.4	7	4 1/2	25.47	25.17
9.0	3.3	15.1	9.0	11.6	5.4	10	5 1/2	25.40	25.22
"	"	19.1	11.5	"	"	8	2 1/2	25.17	25.07
"	"	17.2	12.2	"	"	4 1/2	2 1/2	25.12	25.02
"	"	15.0	11.0	10.9	9.4	6	4	25.17	25.07
"	"	14.5	10.0	12.1	8.4	8	3	25.50	25.25
9.6	4.5	18.2	13.0	"	"	3	2	25.35	25.17
10.8	4.2	18.5	12.7	12.1	10.6	8	3	25.35	25.20
10.8	3.2	15.0	11.9	11.2	9.3	9	5 1/2	25.40	25.15
10.4	3.5	16.2	12.2	"	"	7	3	25.35	25.07
8.7	2.1	21.4	12.1	"	"	10	3 1/2	25.37	25.00
11.1	4.4	23.0	16.7	"	"	3 1/2	2	"	"
7.0	2.9	21.4	17.6	"	"	2	"	25.24	25.10
8.7	3.0	21.1	15.9	"	"	4 1/2	2 1/2	25.29	25.10
13.6	4.1	21.1	15.7	"	"	6	2 1/2	25.60	25.60
11.8	3.5	27.9	17.9	"	"	5	2	26.12	25.10
14.3	4.1	26.1	16.5	"	"	7	3	25.80	25.17
16.7	4.0	22.9	16.4	"	"	9	3	25.59	25.29
10.6	3.2	21.5	16.2	"	"	6	2	25.32	25.10
9.7	3.2	26.6	17.2	"	"	5	2	25.33	25.00
10.5	4.5	29.8	18.0	"	"	5	2	25.30	25.08
11.5	3.4	29.9	20.1	"	"	5	2	25.23	25.11
12.3	2.7	28.3	19.9	"	"	6	2	25.35	25.07
10.9	3.1	33.6	27.7	"	"	4	2	25.37	25.12
11.9	4.1	32.1	24.0	"	"	3	2 1/2	25.42	25.10
11.8	3.0	28.7	22.2	"	"	5	2 1/2	25.44	25.11
10.2	2.5	28.0	21.8	"	"	6	3	25.34	25.08
11.5	3.5	25.9	21.5	"	"	4	3	25.34	25.13
12.9	3.9	27.0	21.9	"	"	5	2	25.33	25.10
12.3	2.8	34.2	22.9	"	"	4	2	25.40	25.15
11.3	2.5	27.9	22.1	"	"	5	2	25.35	25.11
10.5	3.2	26.1	21.6	"	"	"	"	25.40	25.17

表題の訳：イングランド銀行のバランスシート。主要な項目の最大値と最小値（百万ポンド）

項目の訳：（左から順に）CIRCULATION：流通銀行券，RÉSEVE DES BILLETS：銀行券準備（1844年ピール条例以降），ENCAISSE：正貨準備，ESCOMPTEES：割引，DÉPOTS：預金（PUBLICS：政府，PRIVÉS：民間），VALEURS DE L'ÉTAT：政府証券，TAUX DE L'ESCOMPTE（割引率），COURS DU CHANGE：為替相場（フラン／ポンド）

なお、フランス銀行についての同様の表は p. 400、アメリカ合衆国については p. 444 にある。

注 _____

- 1) 岩田 [2013] 181 頁参照。
 - 2) 訳注—Juglar [1856] のこと。
 - 3) 訳注—Juglar [1857a], Juglar [1857b] のこと。
 - 4) 訳注—銀行券の流通の必要十分条件は金属貨幣への兌換の維持なので、ピール条例のような量の制限は不要であり、また法的強制で通用させることもできない、という主張であろう。これは銀行学派がよく使う主張である。
 - 5) 訳注—1862年の初版では「1793, 1814, 1830, 1848年」が挙げられているが、1889年の第2版に再録された「初版序文」では「1854, 1859, 1870年」の3つが追加されている。
 - 6) 訳注—コンクルのテーマは「19世紀にヨーロッパと北アメリカで起きている商業恐慌の原因の研究とその影響を示すこと」。
 - 7) 訳注—恐慌後の清算が不十分ですぐに再び落ち込む例として1862年の初版では「1857-1862」としているが、1889年の第2版に再録された「初版序文」では「1837-1839, 1864-1866」と書き直されている。1862年の初版の段階ではデータ不足で十分な判断ではなく、後に訂正されたと思われる。
 - 8) 訳注—クリミア戦争は1853-1856年、イタリアでの戦争は1859-1860年ころを指していると思われる。
 - 9) 訳注—南北戦争は1861-1865年。
 - 10) 訳注—クリミア戦争の年。
 - 11) 訳注—1860年のアカデミーのコンクル受賞論文が1862年の初版として出版された。
 - 12) 訳注—ジュグラーの判断では恐慌は英仏で1882年、合衆国で1884年。
 - 13) 訳注—原語 *circulation fiduciaire* は広い意味では商業信用も含む信用通貨流通だが、狭い意味では銀行券の流通を指す。
 - 14) 訳注—フランスでは1848年以降、フランス銀行が銀行券発行を独占していたが、1860年にフランスに併合されたサヴォアではサヴォア銀行がもともと自行の銀行券発行の権利を持っていた。ベレール兄弟がこの権利をフランス全土に拡大しようとし、フランス銀行の発券独占か、サヴォア銀行など他行にも銀行券発行を認めるか、をめぐって論争が起きた。
 - 15) 岩田 [2013] 73-79 頁参照。
- *1 原注—学士院の名を冠した報告書。政治経済学部の名で Wolowski 氏の報告。倫理政治アカ

デミーの報告書。

- *2 原注—ただし、フランス・英国・合衆国の公式資料の数字を注意深く集めたとしても、これらの数字は後に修正されるので、互いに完全に一致するとは限らない。そして、これらのデータの数字は、出所の公式資料の最新の数字とは異なることもある。

参考文献

- 岩田佳久 [2012] 「クレマン・ジュグラーと 19 世紀英仏マネタリーオーソドキシ」『季刊経済理論』48 (4), 52-63.
- [2013] 『世界資本主義の景気循環—クレマン・ジュグラーの景気循環論とクズネツ循環—』日本経済評論社。
- [2015] 「クレマン・ジュグラーの景気循環論とクズネツ循環論」『景気とサイクル』(59), 61-74。
- Juglar, C. [1856] “Des crises commerciales en France de l’an VIII à 1855”, *Annuaire de l’économie politique et de la statistique*, tome 13, 555-581.
- [1857a] “Des crises commerciales et monétaires de 1800 à 1857”, 1^{ère} partie, *Journal des économistes*, tome 14, 2^{ème} série, 4^{ème} année, n° 40, avril, 35-59.
- [1857b] “Des crises commerciales et monétaires de 1800 à 1857”, 2^{ème} partie, *Journal des économistes*, tome 14, 2^{ème} série, 4^{ème} année, n° 41, mai, 253-266.
- [1863] [1873] “Crises commerciales”, in Block, M. (ed.) [1863] *Dictionnaire général de la politique*, Paris, O. Lorenz, tome 1, 615-627, [1873] (2^{ème} éd.) tome 1, 586-598.
- [1868a] (2005) *Du change et de la liberté d’émission*, Adamant Media Corporation. (筆者による一部日本語訳『政治経済学通信』8 ウェブ公開).
- [1868b] “Recension à propos de l’ouvrage de Léon WOLOWSKI: *La Banque d’Angleterre et les Banques d’Ecosse*”, *Journal des économistes*, juillet, 140-146. (岩田 [2013] に日本語訳)
- [1889] (2010) *Des crises commerciales et de leur retour périodique en France, en Angleterre et aux Etats-Unis*, 2^{ème} éd., Kessinger Publishing.
- [1891] “Crises commerciales”, in Say, L. et Chailley, J. (eds.), *Nouveau dictionnaire d’économie politique*, Paris, Guillaumin. (岩田 [2013] に日本語訳)